

個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内

当会はお客さまが安心して当会のサービスをご利用いただけるよう個人情報保護方針に基づき、お客さまの個人情報等のお取扱いに細心の注意を払っております。

当会におけるお客さまの個人情報等の取扱いにつきまして、以下のとおりご案内いたします。

1 利用目的について

(1) 個人情報を取得する際の利用目的

当会は、お客さまの個人情報を、以下の業務内容に関し、以下の利用目的の範囲内においてお取扱いします。

業務内容	・貯金業務、為替業務、両替業務、融資業務、およびこれらに付随する業務 ・公共債窓販業務、投資信託販売業務等、当会が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ・その他法律により当会が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます。）
利用目的	当会および当会の子会社・関連会社、提携会社・団体の金融商品（お借入商品を含みます。以下同様とします。）やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。 ・各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため ・犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため ・貯金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ・融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ・適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため ・与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ・他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ・お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ・市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ・ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため ・提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ・各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ・その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
法令等による利用目的の限定	・農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 ・農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

なお、当会会員や系統団体等の役職員等の情報ならびにお客さまの情報を系統信用事業に関する諸機能提供、推進指導、企画、管理、調査、研究等を行うため利用する場合があります。

(2) 個人番号等を取得する際の利用目的

当会は、法令等に基づき、お客さまの個人番号等（個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報をいいます。）を以下の業務以外の目的で利用致しません。

事務の名称	利用目的
取引先等に係る個人番号関係事務	○金融商品取引に関する法定書類作成事務 ○金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務 ○非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ○贈与税非課税措置に関する事務 ○報酬・料金等に関する法定書類作成事務 ○不動産の使用料等に関する法定書類作成事務 ○預貯金口座付番に関する事務 ○その他法令で認められた事務

(3) ダイレクトメール等の中止

当会は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘につきまして、お客さまから中止の申し出があった場合には、遅滞なく当該目的での個人情報の利用を中止します。

中止を希望されるお客さまは、以下の5のお問い合わせ窓口またはお取引店舗等にお申し出ください。

2 適正な取得について

当会は、業務上必要な範囲内で、かつ、適正で適法な手段により、お客さまの個人情報等を取得いたします。当会では、例えば、以下のような情報源から個人情報等を取得することがあります。

(取得する情報源の例)

- ① 口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客さまに直接、記入していただいた情報
- ② 商品やサービスの提供を通じて、お客さまからお聞きした情報
- ③ 市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報

3 安全管理措置について

当会は、お客さまの個人情報等につきまして、漏えい、滅失またはき損等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、個人情報等を取り扱う従業者や委託先(再委託先等を含みます。)に対して、必要かつ適切な監督を行います。

4 保有個人データの開示等の請求の手続について

当会は、ご本人またはその代理人から当会の保有個人データ(特定個人情報ファイルを含みます。)の開示等(利用目的の通知、開示、訂正、利用停止等をいいます。)の請求があった場合につきましては、以下の手続きで対応いたします。

(1) 開示等の請求のお申出先

当会の保有個人データに関する開示等の請求は、5のお問い合わせ窓口までお申し出ください。なお、お取引内容等に関するご照会は、お取引店舗等へお尋ねください。

(2) 開示等の請求に必要な書式等

- ア. 当会所定の保有個人データ開示請求書兼貯金口座振替依頼書
- イ. 当会所定の保有個人データの訂正・利用停止・消去等依頼書
- ウ. 本人確認のための書類(運転免許証やパスポート等)
- エ. 法定代理人による開示請求等の場合は、上記ウに加え代理権があることを確認するための書類

(3) 利用目的の通知または開示を求める際の手数料

1通につき2,200円(消費税込)の手数料を開示等ご請求時に口座振替または現金にてお支払いいただきます。

5 お問い合わせ窓口について

保有個人データの取扱いや個人データの安全管理等に関するご質問や苦情等は次の窓口までお申し出

ください。

【電話番号】	本所業務部内	苦情等相談窓口	(011) -232-6803
【受付時間】	平日午前9時～午後5時		

6 個人データの取扱いの委託について

当会は、例えば以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。

(委託する事務の例)

- ① 情報システムの運用・保守に関する業務
- ② お客さまにお送りするための書面の印刷もしくは発送業務
- ③ 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務

7 個人データの共同利用について（個人番号等は除きます）

当会は、下記のとおり個人情報保護法第 23 条第 5 項第 3 号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、別途法令等により共同利用が禁止または制限されている場合には、その法令等に従います。詳細につきましては、別掲 1 をご覧ください。

- ① 北海道農業信用基金協会等との間の共同利用
- ② 農林中央金庫との間の共同利用
- ③ 手形交換所等との間の共同利用

8 当会が加盟する認定個人情報保護団体について

現在、当会が加盟する認定個人情報保護団体はありません。

別掲1 個人データの共同利用について(個人番号等は除きます)

1 北海道農業信用基金協会等との間の共同利用

- | |
|--|
| <p>① 共同利用する個人データの項目</p> <ul style="list-style-type: none">・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利、およびこれら権利に付随した一切の権利等に関する情報を含みます。）・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除きます。） <p>② 共同して利用する者の範囲</p> <ul style="list-style-type: none">・当会、北海道農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および一般社団法人全国農協保証センター <p>③ 共同利用する者の利用目的</p> <ul style="list-style-type: none">・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理・代位弁済後の求償権の管理・裁判・調停等により確定した権利の管理・完済等により消滅した権利の管理・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理 <p>④ 個人データの管理について責任を有する者</p> <ul style="list-style-type: none">・当会 |
|--|

2 農林中央金庫との間の共同利用

- | |
|--|
| <p>① 共同利用する個人データの項目</p> <ul style="list-style-type: none">・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等 <p>② 共同して利用する者の範囲</p> <ul style="list-style-type: none">・当会・農林中央金庫 <p>③ 共同利用する者の利用目的</p> <ul style="list-style-type: none">・J Aバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み <p>④ 個人データの管理について責任を有する者</p> <ul style="list-style-type: none">・当会 |
|--|

3 手形交換所等との間の共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同様とします。）および当座取引開設の依頼者にかかる情報で、次のとおりです。

ア. 当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）

イ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号

ウ. 住所（法人であれば所在地）（郵便番号を含みます。）

エ. 当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）

オ. 生年月日

カ. 職業

キ. 資本金（法人の場合に限ります。）

ク. 当該手形・小切手の種類および額面金額

ケ. 不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別

コ. 交換日（呈示日）

サ. 支払金融機関（部・支店名を含みます。）

シ. 持出金融機関（部・支店名を含みます。）

ス. 不渡事由

セ. 取引停止処分を受けた年月日

ソ. 不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会

（注）上記ア～ウにかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届出られている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

② 共同して利用する者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人信用情報センターおよび全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

（注）共同利用者の範囲の詳細については、全国銀行協会のホームページ

<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/>

をご覧ください。

③ 共同利用する者の利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者

不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会